



(5月26日)

- ▽開会挨拶
 - 喜多恒雄 日本経済新聞社社長
- ▽基調講演
 - ナジブ・ラザク・マレーシア首相
- ▽講演
 - ホアン・チュン・ハイ・ベトナム副首相
- ▽講演
 - スリン・ピッサワン・東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局長
- ▽パネル討論「アジア経済の行方～復興、そして成長へ」
 - 杉山晋輔・外務省アジア大洋州局長
 - マリア・パウティスタ・アジア開発銀行シニア・エコノミック・アドバイザー
 - 柴田明夫・丸紅経済研究所代表
 - 岩田一政・日本経済研究センター理事長(モデレーター)
- ▽対談
 - リー・クアンユー・シンガポール元首相
 - 柳井俊二・元駐米大使
- ▽パネル討論「震災復興と安全保障の役割」
 - マイケル・オースリン・アメリカン・エンタープライズ政策研究所日本部長
 - クントロ・マンクスプロト・元復興庁長官(インドネシア)
 - 尹徳敏(ユン・ドクミン)・韓国外交安保研究院教授
 - 田中明彦・東大副学長(モデレーター)
- ▽講演
 - ゴーン・チャティカワニット・タイ財務相
- ▽講演
 - マレー・マカリー・ニュージーランド外相

プログラム 第17回国際交流会議 アジアの未来 「試練に克つてアジアの絆と成長力を求めて」

内向き志向に一利なし

本社コラムニスト 平田育夫

東日本大震災は、高齢化や財政難など多くの課題を負う日本に新たな一撃を加えた。必要な改革が増えるなか、皮肉にも改革の妨げとなる風潮の高まりが懸念される。

外国との競争はもうたくさん。地域を守り穏やかに生きたい……。大震災後、人々の内向き志向や保守への傾斜が目立つように思われる。

東アジアの経済統合に欠かせない日中韓の貿易自由化が進むのは良いことだ。また、EUとのFTAが7月1日に発効する韓国との対抗上、日本もEUとの協定を模索するのは当然である。

しかし、世界の経済統合の流れをみれば、それだけでは不十分だ。

いさなり米国を含む国々に対し農産物市場を開放すれば打撃が大きい。しかし、自由化までに何年もの経過期間を設けるのが普通だ。その経過期間内に農地を集約し、農協を改革して競争力を高めることはできるはず。

被災地復興のため、農地の弾力的な運用なども検討されている。それを機会に全国で農業改革を進める手もある。

地域の経済統合は、安全保障の面からも前向きにとらえ、戦略を立てる必要がある。中国は米国が主導するTPPには参加しない意向だ。その中国は西太平洋を視野に入れた海軍力の増強に力を入れており、米国が警戒感を強めている。

安全保障をめぐる米中の思惑は貿易圏づくりにも反映する。

期待 復興した通じ成長

政府が環太平洋経済連携協定(TPP)の検討を先送りしたのも、被災地を含む社会の空気を読み取ったからだろう。

だが、経済成長を通じて復興を進めるのが本道とすれば、内向き志向は百害あって一利なしだ。

「多くの国が参加する自由貿易の枠組みは、震災復興に直面する日本経済の強化につながる」とニュージーランドのマレー・マカリー外相は指摘する。

アジア太平洋地域を中心とした経済連携こそ復興への

アジア太平洋地域では、いくつかの自由貿易圏構想がある。最終的な姿はアジア太平洋経済協力会議(APEC)加盟の21カ国・地域によるアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)だろう。

今は東南アジア諸国連合(ASEAN)と日中韓との東アジアFTA(EAFTTA)、これにインドなど3カ国が加わる東アジア包括的経済連携協定(CEPEA)の検討が進んでいる。

だが、これらは米国が参加していないためアジア太平洋をカバーする自由貿易圏の土台としては弱い。

米国主導で、実現性も高いTPPがアジア太平洋での貿易自由化を進めるうえで核になるのではないかと、TPPは9カ国が具体的な交渉に入っている。中国に

「アジアの未来」では出席者から東日本大震災や福島第1原子力発電所の事故への言及が相次いだ。発言からは震災や原発事故を教訓に、自国の災害対策や原発政策を見直す姿勢がうかがえた。

ナジブ・ラザク・マレーシア首相 震災の悲劇は逆境における不屈の精神や協力の必要性を物語っている。日本は規律と忍耐をもって対処しており、こうした特質が備わっているからこそ戦後の荒廃からも目覚ましい復興を遂げた。

我々は(福島第1原発の)失敗から学び、間違いを正して技術を高める共通の責任を負う。ベトナムは原発の平和的な利用を進める。原子力の安全性を考慮しながら、日本や世界の国々と最善の方法を考えていく。

ゴーン・チャティカワニット・タイ財務相 今回の震災で、日本のような地震の多い国に原発を設置することについて問題が提起されている。アジア全体で解決策を模索すべきだ。太陽光発電は今コストがかかるが、やがて下がるだろう。石炭などによる二酸化炭素(CO₂)排出の問題も技術で改善される。原発は立地地元の説得が必要となるので、他の手段も探さねばならない。



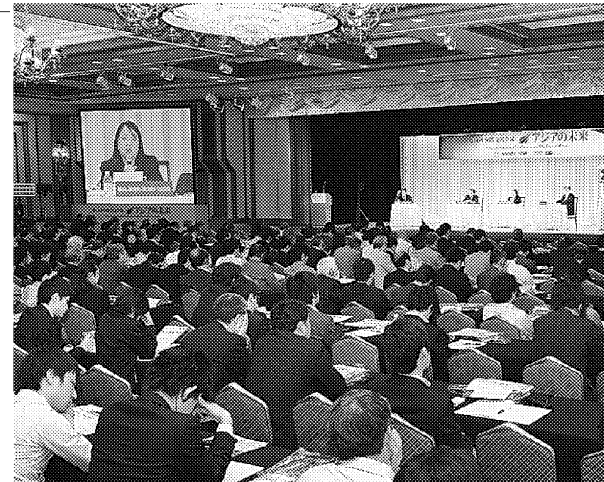
東日本大震災の被災地で活動する韓国のレスキュー隊(3月15日、仙台市宮城野区)

アジア太平洋の各国・地域からの東日本大震災での主な支援	
韓国	救助隊107人と救助犬を派遣、非常食など提供
台湾	救助隊28人を派遣、民間中心に約180億円の寄付金
中国	救助隊15人を派遣、ガソリンなど2万トンなど提供
インドネシア	救助隊員や医療関係者を派遣、非常食など提供
タイ	医療チームを派遣、毛布や缶詰など提供
シンガポール	救助隊などを派遣、水やポリタンクなど提供
フィリピン	カップ麺や防じんマスクなど提供
ベトナム	下着やタオルなど提供
マレーシア	食料を提供
インド	支援隊46人を派遣、毛布など提供
オーストラリア	救助隊75人や救助犬を派遣、クッキーなど提供
ニュージーランド	救助隊52人を派遣

警戒と備え必要 ◆ 共同で災害対策 化石燃料回帰を危惧 ◆ 原発以外を模索

我々は(福島第1原発の)失敗から学び、間違いを正して技術を高める共通の責任を負う。ベトナムは原発の平和的な利用を進める。原子力の安全性を考慮しながら、日本や世界の国々と最善の方法を考えていく。

ゴーン・チャティカワニット・タイ財務相 今回の震災で、日本のような地震の多い国に原発を設置することについて問題が提起されている。アジア全体で解決策を模索すべきだ。太陽光発電は今コストがかかるが、やがて下がるだろう。石炭などによる二酸化炭素(CO₂)排出の問題も技術で改善される。原発は立地地元の説得が必要となるので、他の手段も探さねばならない。



討論に聞き入る来場者(5月26日、東京都千代田区)

震災巡る講師の発言

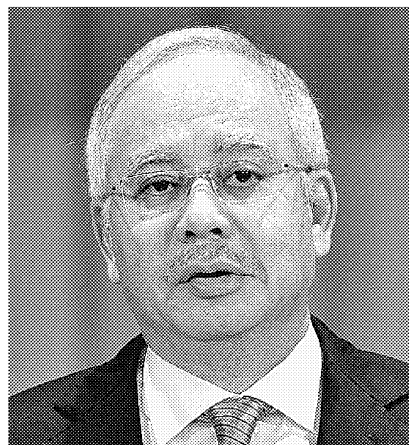
「アジアの未来」では出席者から東日本大震災や福島第1原子力発電所の事故への言及が相次いだ。発言からは震災や原発事故を教訓に、自国の災害対策や原発政策を見直す姿勢がうかがえた。

ナジブ・ラザク・マレーシア首相 震災の悲劇は逆境における不屈の精神や協力の必要性を物語っている。日本は規律と忍耐をもって対処しており、こうした特質が備わっているからこそ戦後の荒廃からも目覚ましい復興を遂げた。

アジア太平洋の各国から多彩なスピーカーを招き、アジアの針路を討議する第17回国際交流会議「アジアの未来」(日本経済新聞社・日本経済研究センター共催、アヒムコンサルティング特別協賛)が5月26日、都内のホテルで開かれた。会議では、日本が東日本大震災からの復興を急ぐには、アジアとの経済連携を一段と強化する必要があることを確認。日本の早期の復活に期待する声相次いだ。



ナジブ・ラザク マレーシア首相



基調講演

アジアの新興国を世界経済で一段と強力なプレーヤーに引き上げるためには、地域統合が重要だ。経済分野を超えて、安全保障なども含む包括的な議論が求められる。

一方、アジアでは社会インフラや技術、金融市場の整備に加え、人材の育成も必要だ。マレーシアは約30年も前から「ルックイースト政策」をとり、日本を見習ってきた。

我々は起業家精神を育てるような教育の質を重視している。日本とマレーシアが協力し、工業技術などの高等教育機関「マレーシア日本国際工科院(MJII-T)」を近く開校するの象徴的な取り組みだ。

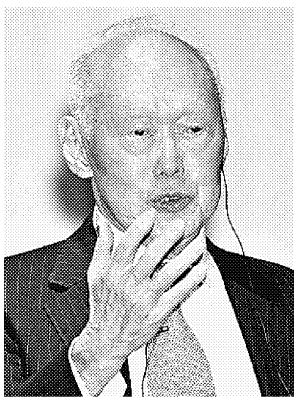
経済開発は焦点を定めて素早く動き、結果を求めねばならない。マレーシアは「経済変革プログラム(EPTP)」を策定し、2020年代末までに1人当たりの国民総所得を1万5千ドルに倍増させる。その過程で300万人の中間層を創出し、目標達成には4440億ドルの投資を要する。

かつて我々は他国を「味方か敵か」で見ている。しかし、今日のように相互に関係する世界では、白か黒かを論じている場合ではない。逆境を乗り越えるには、開放と統合の機運に乗って行動するほかに選択肢はない。保護主義や孤立に陥らず、共鳴すべきだ。

時間と距離はかつてほどは障害にならない。各国は技術革新とグローバル化に沿った重層的な統合を求めている。マレーシアは東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済共同体の15年までの実現に全力をあげる。マレーシアは環太平洋経済連携協定(TPP)や欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)で交渉中だ。中東への自由貿易の拡大にも興味がある。多角的

経済連携 今こそ加速

リー・クアンユー シンガポール元首相



対談

柳井氏 東アジアの安全保障には何が必要か。

リー氏 中国は成長のために安定した平和が必要だと理解している。中国の国内総生産(GDP)がより大きくなった時に、米国のどの対応なのか。中国を責任ある利害関係者にできるかがカギだ。

柳井氏 欧州と異なり、東アジアで共同体をつくるのは難しいと思う。地域的

柳井 俊二 元駐米大使



リー氏 アジア各国は成長段階が異なり、欧州に比べて多様な地域だ。ただ成長したい」という希望は共通で、自由貿易圏の拡大は続く。自由貿易圏には米国の含むべきだ。

リー氏 自由貿易圏、拡大続く 柳井氏 米の影響力は衰えず

柳井氏 私は米国の影響力が低くなるとは思わない。今後の米国の影響力をどうみる。

開放と統合に活路



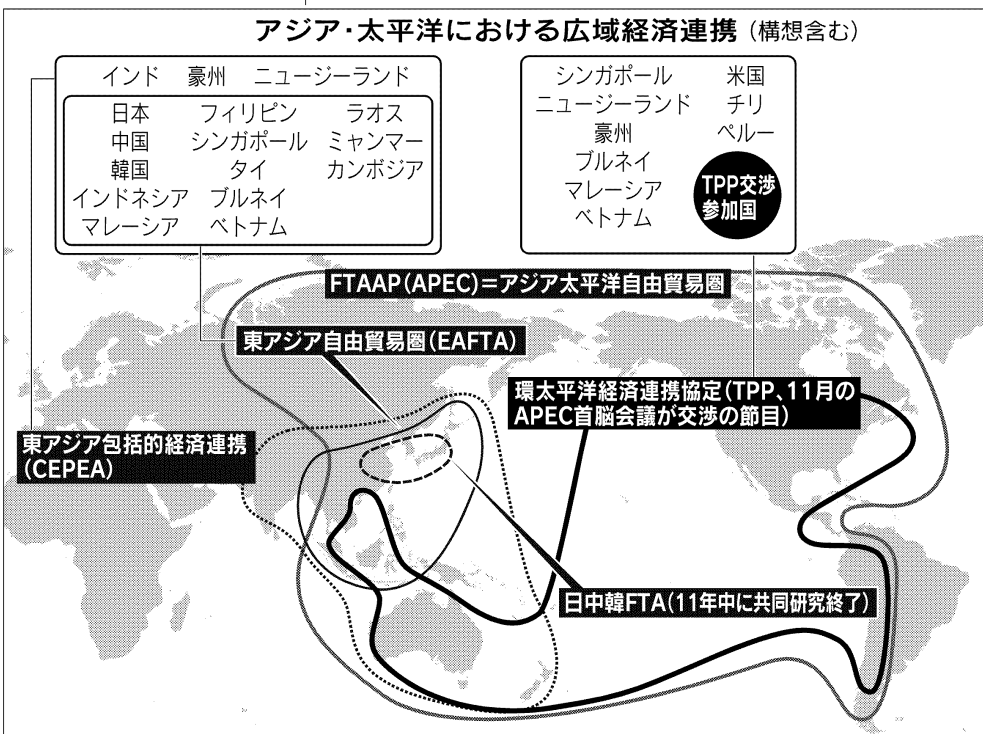
松本 剛明 外相

松本剛明外相が26日夜の晩さん会でスピーチした。福島第1原子力発電所の事故は内外に多くの不安を与えた。情報提供が不十分だったことは否めない。率直におわびする。国際社会、とりわけ近隣国に迅速で十分な情報提供を続ける。

通商交渉(ドーハ・ラウンド)に基づく多角的な貿易システムにも賛同する。市場の形成で潜在能力が大きいのがイスラム金融だ。スクロク(イスラム債)は大規模プロジェクトの資金調達手段として急成長している。

日本は1960年代初期から価値あるパートナーであり、友人だ。ASEANは政府開発援助(ODA)など日本の資金・技術支援で道路や橋、港湾などのインフラを整備してきた。繊維や電機分野での日本からの直接投資により、我々の産業も急成長できた。長年の互恵関係がさらに増進されることを望む。

マレーシアは安定した社会インフラや環太平洋火山帯の影響を受けにくい立地に恵まれ、日本の復興に取り組み企業の拠点として役立つ。そうした企業への支援を続ける用意もある。



リー氏 米国は債務危機に直面しているが、長い歴史の一段階だ。インターネットやマイクロソフトなどが常に新しい社会形態を生み出す。中国に比べ英語という明確な優位がある。才能ある外国人を自国に引きつけると、国としても早く成長できる。

柳井氏 多くの先進国で人口が減少する。リー氏 先進国では米国とスウェーデンの出生率が高い。米国は広大な土地があり、スウェーデンは補助

金などで子育てしやすい環境をつくらせている。移民は社会的な緊張にもつながる。人口減少の解決法は分からないが、提案できるのはスウェーデンのような環境をつくることだろうか。

柳井氏 シンガポールは移民を受け入れている。リー氏 出生率は日本より低く、他に選択肢はない。マレーシアなどから移民を受け入れないと人口が半減し、経済全体が減速する。新たな移民流入がないと経済は活力を失う。

工場復旧 想定上回る 電力確保や風評被害対策 急務

「アジアの未来」では東日本大震災で寸断された製造業のサプライチェーン(供給網)の早期回復を望む声相次いだ。6月に入って復旧作業にはめどができてきた。今後は電力供給の確保や風評被害の拡大防止が課題となる。

工場の復旧ペースは想定を上回った。国内17工場すべての稼働を一時止めたトヨタ自動車は、国内生産の正常化を前倒しし、月内にほぼ復旧させる。自動車向けマイコンで世界首位のルネサスエレクトロニクスが1日、那珂工場(茨城県ひたちなか市)で量産を再開するなど、完成品メーカーを支える部品メーカーも懸命に供給責任を果たそうとしている。

懸念要因は電力不足の広がりが。東京電力以外の電力会社でも定期点検中の原発の再稼働が遅れる見通し。アジアの新興国・地域が製造業の技術力や消費市場としての魅力を高めるなか、製造拠点などの日本離れを加速しかねない。

風評被害への対策も急務だ。5月の訪日外国人客は前年同月比50・4%減の35万8000人(日本政府観光局調べ)と、3カ月連続の大幅減だった。5月末の日中韓観光担当相会議では、官民一体の支援策の協議開始で一致しており、アジアを挙げた具体策に期待が集まる。

日本経済は当面、減速は避けられそうにない。世界銀行は7日発表の世界経済見通しで、今年の日本が「ほぼ「ゼロ成長」になると予測した。

スピーチ 大規模災害の国際会議検討

日本国内で放射性物質の汚染が著しく広がっているとの誤解があるが、規制値を上回る放射線が検出された産品は輸出されない。日本は共生の理念に基づき「開かれた復興」を目指す。アジア太平洋の平和と安定に一層積極的な役割を果たす。地域の平和と繁栄を支える公共財としての日米同盟を深化させる。

震災は世界市場との緊密な連携があつてこそその日本経済であることを痛感させた。EPAや自由貿易協定(FTA)推進の意義は震災で損なわれはせず、以前にも増して重要になった。

EUとのEPA交渉を前進させたい。日豪や日韓のEPA交渉もなるべく早期に再開する。TPP交渉への参加は震災を受け「総合的に検討する」ことになったが、日本の意向を交渉に生かせる早いタイミングを選ばないという意味がない。

災害に負けない「強じんな社会」の構築に取り組む。大規模災害に関する国際会議を来年開くことを検討中で、防災分野の新たなグローバルな枠組みを議論する出発点としたい。15年の第3回国連防災世界会議を日本に誘致したい。原子力安全に関する国際的な作業に主導的に貢献する。

会議後の動き



柴田明夫氏



杉山晋輔氏

パネル討論

アジア経済の行方、復興、そして成長へ

岩田一政・日本経済研究センター理事長（モデレーター） 金融危機後もアジア経済は極めて強じんだ。

先進国の成長が落ちる中で、(他国の失速に影響なく成長を続けるという)新興国のデカップルが可能にな

りつつあるのではないかと。その中で大地震と原発事故でエネルギー政策がどう変わっていくのかが重要

柴田氏 資源価格の均衡点変化

だ。原発事故は自然災害で起こったが、どういった教訓を引き出すかが論点の一つだ。

杉山氏 エネルギー、復興と密接

動きになり、日本は内外両面から制約を受けるとい問題に直面している。

の京都での日中韓外相会議では、議題が防災、原子力、再生可能エネルギーにシフトした。

Table with 3 columns: Date, Country, Event. Title: 東南アジアの最近の主な動き

スリン・ピッサワン ASEAN事務局長 Interview with Maria Pawtysta

国境紛争仲裁も ASEANの役割 Interview with Kazuo Iwata

ASEANの成長は、ASEANの成長と密接に関連している。2009年に日本企業が日本に送金した利益のうち、中国からは5870億円だったのに対し、ASEANのうち6カ国だけでも約7578億円、中国を上回った。

講演

タイが競争力を持つ分野は食料や医療だ。こうした分野に投資を呼び込むことで、(アジア地域の)需要に応える必要がある。



ゴン・チャティカワニット タイ財務相

インタビュー

タイでは7月3日に総選挙を控える。我々与党は最善を尽くして戦うつもりだ。

タイ政情安定へ 総選挙が試金石

治では混乱が続いてきた。民主的なプロセスで問題を解決できるならば、今回の選挙はよいニュースになるだろう。

「6億人市場」生かせ

市場統合は搾取にはつながらない。各国のアイデンティティや文化は失われない。

アジアは直近の金融危機から復活し、グローバル経済の原動力の役割を果たし

ている。これまでの敵対関係を脇にやり、ASEANプラス3(日中韓)の枠組

の次期専務理事でも欧州は単一候補をすべくに推薦して

講演 生産拠点 分散と自立必要

ASEANは6億人の人口を抱え、台頭しつつある二大経済大国の中国・インドの間に位置する。

新たな戦略とは、生産拠点を分散させると同時に自立して機能するようにすることだ。

深化する危機管理

国際通貨基金(IMF)の報告によると、アジアの成長は鈍化している。

3月11日に日本は経験したことのない災害に見舞われ、回復には時間がかかるだろう。

またたきながら、提案しなければいけない。私は候補ではないけれども、東南アジアや途上国にも有能な人材は

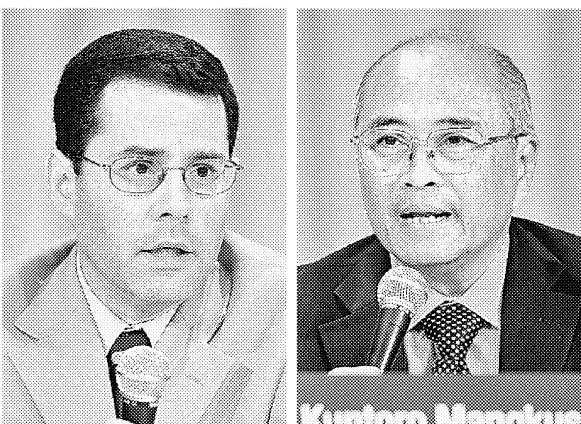
原発 安保の論点に

第17回国際交流会議「アジアの未来」では、東日本大震災がアジア太平洋の安全保障に与えた影響も焦点となった。災害救助や原子力発電所事故への対処が、域内安保の新たな論点に浮上。原発建設の遅れが代替資源の獲得競争を招くリスクや、震災で途切れたサプライチェーン（供給網）の復旧の見通しなど、経済面の危機管理でも議論が深まった。

パネル討論 「震災復興と安全保障の役割」

田中明彦・東大副学長（モデレーター） 日本が東日本大震災の復興過程にあるなか、国際政治や安全保障にはプラスとマイナスの影響がある。良い面では、復興活動や再生可能エネルギー分野で協調の機運が生まれるなど（兵力バランスなど）異なる）非伝統的な安保の重要性が認識された。原子力発電所の事故でも、

クントロ・マンクスプロト氏



マイケル・オースリン氏



田中明彦氏（モデレーター）

地域の共同体意識が生まれる可能性がある。悪い面では利用エネルギーに占める火力発電の比率にはプラスとマイナスの影響がある。良い面では、復興活動や再生可能エネルギー分野で協調の機運が生まれるなど（兵力バランスなど）異なる）非伝統的な安保の重要性が認識された。原子力発電所の事故でも、

向きになる可能性には懸念している。政府開発援助（ODA）の削減方針も憂慮する。米国は（日本など）人権を重視する民主主義国の途上国援助を重視している。日本が真空状態になると、地域の将来が不確実になる。日本が製造業のサプライチェーン（供給網）で再び活躍すれば地域の安定にプラスだ。米国は強い日本の復活を信じる。政府は復興では国際協力が重要

田中氏 資源競争を懸念 リンズ ODA削減憂慮

クントロ氏 アチェ・神戸に学べ 尹氏 危機は「機会」

イズ政策研究所日本部長 自衛隊と米軍のパートナーシップが発展・強化された。日本のグローバルな役割の回復を注視しているが、内

ト・元復興庁長官（インドネシア） インドネシアのスマトラ島アチェ州を2004年に巨大地震と津波が襲った。インフラは破壊され地方政府もマヒする中で、重要だったのが復興庁という機関の創設だ。国の指導者に直接報告し、政治的な影響や腐敗を排除せねばならない。私は当時、復興庁長官としてユドヨノ大統領に権限を与えられた。復興では国際協力が重要

マレー・マカリー ニューゼaland外相

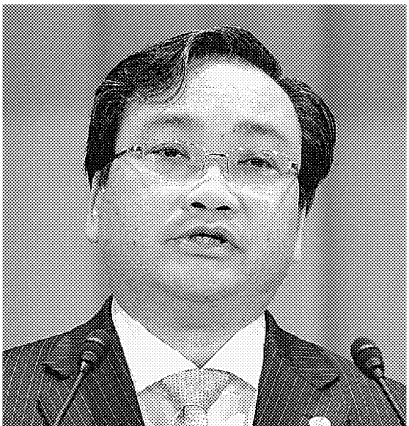


インタビュー TPP、地域の利益に

アジア太平洋の安全保障の課題は全ての主要国が参加する枠組みづくりだ。米

ため1980年代に事実上凍結した）同盟関係（の再現）は求めないが、太平洋地域で協力したい。合同の軍事演習などを行う可能性もある。 米国が加わる環太平洋経済連携協定（TPP）は地域の利益になる。自由貿易の枠組みは、復興に直面する日本の経済強化につながる。農業もニュージーランドなどの協力関係の発展で、競争力を高められる。

ホアン・チュン・ハイ ベトナム副首相

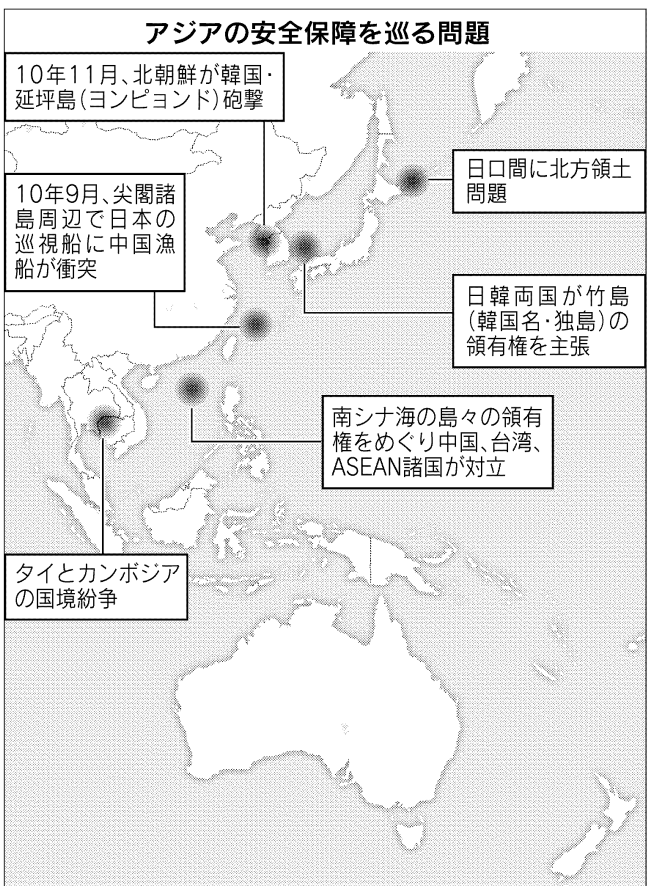


講演

近年、アジアでは食料やエネルギーの安全保障、気候変動など新たな領域の問題が増えている。特に、環境問題への対応が不十分だと社会・経済発展の足かせとなる。途上国 先進国とも共通する課題だ。

原子力活用 最善策探る

ベトナムのような小国は環境問題への対応で常に投資費用や技術、技術者の不足という壁にぶつかると。このため我々は国際社会から多くの支援を受けてきた。



講演 太平洋島国への 開発支援調整を

アジアには成果重視の地域的な枠組みが求められている。ASEANや、アジア太平洋経済協力会議（APEC）は政治・経済問題の重要な枠組みとなってきた。今回、米国とロシアが参加する東アジアサミットは海洋安全保障や核の拡散を話題として、関係国に大きな利益をもたらすだろう。

我が国は過去10年間にシンガポール、中国、マレーシア、ASEAN、香港などと自由貿易協定（FTA）を締結し、インドや韓国とも交渉に入っている。交渉していない主要国は日本だけだ。両国に敏感な問題があることは理解している。だがFTAは双方にとって農業や食品産業の競争力強化につながる。2国間や地域間のFTAは地域の成長にとって不可欠で、政治的な団結と安定に役立つと考えている。

ベトナムのような小国は環境問題への対応で常に投資費用や技術、技術者の不足という壁にぶつかると。このため我々は国際社会から多くの支援を受けてきた。

アジア太平洋地域での開発支援を改善できれば、さらに良い成果が生まれる。太平洋の島国への、より効果的な開発支援を各国で調整する必要も強調したい。ニュージーランドは今年この問題を取り上げるつもりだ。日本は太平洋諸国

FTAだけでなく、質の高いTPPを結ぶことも重要な挑戦だ。将来はAPCCのすべての国が加盟する包括的合意を目指す。日本が東日本大震災から復興するには経済成長が必要で、あらゆる分野でグローバル化を受け入れる必要がある。日本が近い将来、TPP交渉への参加を決定することを期待している。